

検討事項(案)

1. 公益認定制度における会計に関する詳細事項

- ・公益目的事業比率の算定方法
- ・遊休財産の判定方法及び遊休財産額の算定方法
- ・公益目的事業財産の認定方法
- ・公益認定の取消し等に伴う贈与の額の算定方法

等

2. 公益目的支出計画に係る会計に関する詳細事項

- ・公益目的財産額の算定方法
- ・公益目的財産額及びその計算を記載した書類の様式
- ・公益目的支出額の算定方法
- ・移行法人の計算書類における公益目的支出計画実施状況の記述の在り方

等

3. 現行の公益法人会計から新制度の会計への移行の在り方

- ・整備法第60条の計算書類及び附属明細書の記載に当たっての原則、ルール、標準様式
- ・移行手続をまたぐ会計処理についてのルール（会計帳簿の記載ルール等）、経過措置

等

4. その他必要な事項

- ・新制度の法人の会計に対応した会計基準策定の要否、その位置付け・拘束力、基本理念、現行新公益法人会計基準との関係
- ・収支予算書、収支計算書等の内部管理事項の取扱い、キャッシュ・フロー計算書の取扱い
- ・現行公益法人の会計帳簿と一般社団（財団）法人会計帳簿との調整
- ・一般社団法人における「基金」の財務諸表記載のルール

等